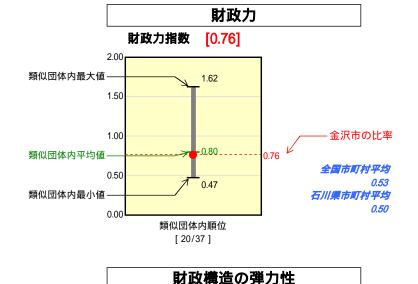
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位

[14/37]

60.0

70.0 80.0

90.0

100.0

110.0

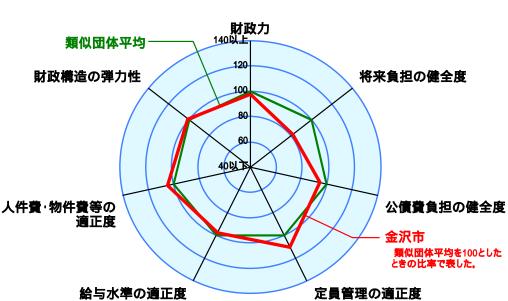
59 1

石川県 金沢市

(国との比較)

441,681 人(H19.3.31現在) 467.77 k m² 歳入総額 156,353,742 千円 歳出総額 153,740,953 千円

1,873,832 千円



実質収支

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果 当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度 人口1人当たり地方債現在高 [642,942円] 159.678 200,000 400,000 400.840 600,000 642.942 全国市町村平均 800,000 456,703 822.566 石川県市町村平均 663,509 1,000,000 類似団体内順位 [36/37]



23 1 石川県市町村平均 17.9 類似団体内順位

人件費・物件費等の適正度

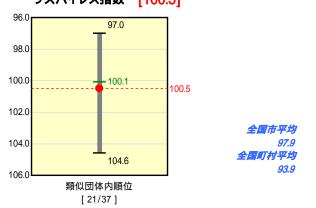
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,959円]



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

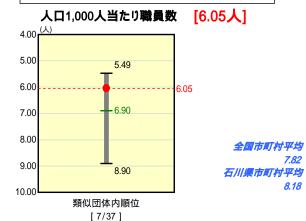
給与水準の適正度 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]



定員管理の適正度

[27/37]



分析欄

類似団体の平均を若干下回っており、税財政基盤の強化が望まれる。歳出のスリム化はもちろんのこと、ものづくり基盤 の強化や徴収率の向上等に取り組んでいく。

全国市町村平均

石川県市町村平均

92.9

法助費の増や公共下水道への繰出基準の変更等に伴い増となったものの、類似団体に比べ財政の弾力性、健全性は保 たれている。引き続き、扶助費や公債費など義務的経費の増高が予想されることから、行財政改革を徹底し、弾力性の維持

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

定員の適正化、行政経費の効率化、事務事業の見直しに努めてきた結果、類似団体の平均を大き〈下回っている。 引き続き、行財政改革を徹底し、コストの低減に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率】 国の景気対策に積極的に呼応してきたこともあり、人口1人当たり地方債現在高は、類似団体平均を大き〈上回っているもの の、財源措置のある地方債に限定して発行しており、実際に将来負担となるのは半分程度である。

25.0

30.0

また、実質公債費比率も安全とされる18%未満を堅持している。

なお、平成15年度より中期財政計画を策定し、繰上償還の実施や新規発行の抑制に取り組んできており、地方債現在高は 平成16年度から減少に転じている。

類似団体の平均を若干上回っているものの、給与の適正化により、平成9年度以降低減傾向にある。今後とも適正な給与制 度の運用に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】

100日 - 1、000001300日 - 1000日 - 1000日